

和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

取組事業 ①		安全なまちづくり推進事業							
事業の目的	子育て世代の転入・定住を促進するためには、子どもが安心して生活できる環境整備とそのPRが重要である。安全・安心のまちづくりを推進するためには、市民の防犯意識と知識の向上が重要であることから、子どもを対象とする防犯教室の開催や親子でつくる防犯マップの作成等に取り組む。防犯教室においては、防犯知識を深めるほか、本交付金を活用して設置する防犯カメラを活用した取組みを紹介・周知するなど、防犯意識の向上を図るとともに犯罪件数の減少に取り組む。								
事業の内容	○防犯意識向上事業の委託 ①防犯教室の開催、②アンケートの実施、③防犯マップの作成 ○防犯カメラの設置								
KPI (事業の成果を図る指標)	以前と比較して防犯施策の満足度が高まったと思う保護者の割合								
	現状値	目標値	実績値	達成状況	備考				
		70%	94.20%	目標達成					
予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	消耗品費	194,000	備品購入費	10,500,000		消耗品費	99,600	備品購入費	6,214,320
	委託料	10,500,000				委託料	10,499,760		
	使用料及び賃借料	32,000				使用料及び賃借料	3,113		
	計		21,226,000			計		16,816,793	
D 事業の実績・取組状況	○防犯マップの作成 防犯対策のソフト対策として、市内21小学校において生徒と共に防犯マップの作成を実施。まず、防犯の意識啓発のために、防犯教室の開催を行い、その後、通学路上の危険箇所について生徒と共にまち歩きを実施。生徒の声を反映した防犯マップの作成を行い、全生徒(11,590部)に対して配布を行うことにより、全生徒及び保護者の防犯意識の啓発を行った。併せて施策に対するアンケート調査を実施。 ○防犯カメラの設置 防犯対策のハード対策として、上記の防犯マップ作成の経過を踏まえ、通学路の安全対策を図るうえで最も効果的な箇所に対して、1校区あたり1台の防犯カメラ(合計21台)を設置し、犯罪の未然防止を図った。								
C 本事業の効果についての評価	評価	評価理由							
	A 極めて効果的だった	KPIの達成状況からもわかるように、事業に対する高い評価が客観的な指数として示されている。特に、ワークショップ形式を取り入れ、生徒と共に考え、まち歩きを実施したことにより、通学路という身近なところから防犯について考えたことが防犯意識の向上について極めて効果的であった。							
C 本事業の必要性についての評価	評価								
	1 継続(拡大)	安全・安心については、常日頃から意識する必要があることから、地域防犯対策は継続的に実施する必要がある。特に、ハード対策としての防犯カメラについては、犯罪の抑止力が期待されることから、設置台数を増やす必要がある。							
C 目標(KPI)の要因分析	評価	目標(KPI)の達成・未達成の要因分析							
	1 大きく達成	防犯教室の開催、マップの作成、防犯カメラの設置の取組みを通じて、「安心感を得られた」とする回答が大勢を占めた。地域における安全・安心については、住民にとって大きな関心事であり、今回の事業は、ソフト対策及びハード対策を総合的に実施していることが伝わり、評価された結果と考えられる。							
A 目標(KPI)向上に向けた今後の取組	KPIは高いものの、引き続き街頭犯罪の未然防止及び子どもや女性を対象とした犯罪の抑止を図るため、防犯カメラの設置台数を増やす必要があり、地域防犯対策としての事業を拡大する必要がある。								
担当課	公民協働推進室危機管理担当								

和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

取組事業 ②		こども医療費助成拡大事業							
事業の目的	少子化対策として、子どもを生み育てる環境を整備するため、こども医療費助成(通院)の対象年齢を小学校3年生から小学校6年生まで引き上げ、若年世代の転入増加と定住促進を図る。								
事業の内容	○助成対象の拡大								
KPI (事業の成果を図る指標)	子育て家庭への意識調査にかかる子育て施策満足度(前回調査(H25)から5ポイント上昇)								
	現状値		目標値		実績値		達成状況		備考
	13.4%(H25)		18.40%		37.40%		目標達成		
予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	扶助費	73,213,000	印刷製本費	454,000		扶助費	68,856,022	印刷製本費	331,506
	役務費	4,735,000	消耗品費	43,000		役務費	3,527,976	消耗品費	4,050
	委託料	1,731,000				委託料	1,479,600		
	計		80,176,000			計		74,199,154	
【D】事業の実績・取組状況	平成27年7月診療分からこども医療費助成制度の通院分対象を小学3年生から小学6年生まで引き上げた。同年5月に対象年齢の児童に対し、こども医療証交付申請書を送付し、申請のあった者に医療証を送付することにより、医療費助成を行った。(医療証交付5,132人(H28. 2月時点))								
【C】本事業の効果についての評価	評価		評価理由						
	A 極めて効果的だった		より健全な子どもの育成に寄与すると共に、子育て世帯の医療費負担の軽減を図ることができた。						
【C】本事業の必要性についての評価	評価		評価理由						
	1 継続(拡大)		子どもの医療体制の整備は、充実してほしい点としての要望が多く、また、府内市町村の過半数が、通院助成を中学校卒業年度末までとしていることから、本事業は必要である。						
【C】目標(KPI)の要因分析	評価		目標(KPI)の達成・未達成の要因分析						
	1 大きく達成		アンケートの回収率(約60%)から和泉市民の子育て支援に対する関心の高さが窺われた。特に、アンケートの結果から図書館などの文化施設の整備・子どもの遊び場について、評価が高く、また、以前から要望の高かったこども医療費助成について、対象年齢を引き上げたことが目標達成要因となっている。						
【A】目標(KPI)向上に向けた今後の取組	大阪府内市町村と比較した場合、平成28年4月1日現在、通院助成において中学校卒業年度末までを対象とする市町村が過半数を超えており、少子化対策並びに若年世代の転入増加と定住促進をより一層図るため、本市においても今後対象年齢拡大の検討を行う必要がある。								
担当課	こども未来室								

和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

取組事業 ③		来訪促進モニター事業							
事業の目的	本市は、府内有数のみかんの産地である等、府内でも農業が盛んな地域であるほか、人造真珠等の地場産業を有している。また、かつて「和泉国」の国府の地であるなど、歴史資源にも恵まれているものの知名度は高いとは言えない。こうしたポテンシャルを活かして地域の活性化を図るため「観光振興戦略プラン」を策定したうえで、和泉市に来訪するツアー企画を委託し、本市の魅力アピールと地元特産品の販売促進を図る。また、来訪者にはモニターとして意見・提案を聴取し、「観光振興戦略プラン」に基づいた来訪促進に向けた取組みの充実を図る。								
事業の内容	○観光振興戦略プランの策定委託 ○来訪促進事業の実施								
KPI (事業の成果を図る指標)	ツアー利用者								
	現状値	目標値	実績値	達成状況	備考				
	—	200人	201	目標達成					
予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	7,000,000				委託料	6,845,500		
	計		7,000,000			計		6,845,500	
【D】事業の実績・取組状況	○観光振興戦略プランの策定委託 市の観光振興を戦略的に取組むためのプランとして、『和泉市観光振興戦略プラン』及び『モニターツアープラン』の策定を外部委託にて行った。同戦略プランは、市内の観光客数の状況調査や専門家等によるプロジェクトチームの設置、モニターツアーを実施した結果を踏まえた内容になっている。また、観光入込客数のカウント方法を含めた調査方法を明確に定めたことにより、統計データとしての確に観光入込客数を把握できるようになっている。 ○来訪促進事業の実施 上記、『和泉市観光振興戦略プラン』の策定材料とするため、次のとおりモニターツアーを外部委託によりアンケート調査も含め実施した。 ①ツアー行程1:市内大型商業施設(コストコ・ららぽーと和泉)への買物客向け(参加者103名)※参加料1,000円 ②ツアー行程2:船(阪九フェリー)などでの来阪客向け(参加者88名)※参加料3,000円 ③ツアー行程3:インバウンド(訪日客)向け(参加者10名)※参加料無料(日本で観光ガイドを行う韓国女性)								
【C】本事業の効果についての評価	評価	評価理由							
	B 十分効果的だった	モニターツアーの実施により、満足度の高い施設として核となる施設(久保惣記念美術館とリアーナ(体験))の把握ができるとともに、観光客の立場に立ったおもてなし体制や観光インフラの不十分さが改めて浮き彫りとなった。これらを踏まえて、市(行政)として観光振興をどのように具体的に取り組むのかを示す和泉市観光振興戦略プランを策定することができた。							
【C】本事業の必要性についての評価	評価	評価理由							
	2 継続(現状維持)	本プランの事業期間は平成31年度までであり、モニターツアーも含めたプラン内容を実施していく。							
【C】目標(KPI)の要因分析	評価	目標(KPI)の達成・未達成の要因分析							
	2 達成	モニターツアープランの価格設定や周知方法(DM、新聞等)を、市場ニーズも踏まえて十分精査・検討を行ったことが目標達成に結び付いたものと考えられる。							
【A】目標(KPI)向上に向けた今後の取組	モニターツアーについては、和泉市観光振興戦略プランを踏まえ、必要なツアーを十分に精査・検討を行い、実施していく。和泉市で楽しめる観光スタイルの確立を図るため、評価の高かった「久保惣記念美術館」と「和泉パール・ガラス」を観光の主要資源として、重点的に魅力の創出・発信を行い、年間観光客数の増加をめざす。								
担当課	いずみアピール課								

和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

取組事業 ④		農業担い手育成事業							
事業の目的	本市は、府内でも農業が盛んな地域であるが、農業地域の高齢化・人口減少に伴い後継者が不足しており、耕作放棄地も存在している。これら農地を活用し、農業に興味のある人材を呼び込み、農業のノウハウ・技術の習得に向けて取り組んでもらうための講座を開講し、新たな農業の担い手を発掘、育成を図る。 また、農業経営において、現在、本市の農業を牽引している農業者で構成する団体を対象に、農産物の加工品製法技術の習得等、6次産業化※の実践的な研修を実施し、新たな販路開拓の促進を図るとともに、商品開発による新たな観光資源の創出、間接的な地域活性化も目的としている。 ※6次産業化とは…1次産業(農林漁業)の従事者による、2次産業(製造・加工)や3次産業(卸・小売・観光)への取組み。大きく分けて生産・加工・販売の3つを、生産者が行うこと。								
事業の内容	○農業指導の委託 ○農地等の借上 ○事業の宣伝等 ○加工品開発の実施								
KPI (事業の成果を図る指標)	講座参加人数								
	現状値	目標値	実績値	達成状況	備考				
	—	30人	39人	目標達成					
予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	5,000,000				委託料	3,835,080		
	計		5,000,000			計		3,835,080	
【D】事業の実績・取組状況	いずみの農業協同組合へ業務委託し、「農業経営担い手育成事業」を実施。①新規就農研修及び②6次産業化実践研修の講座を開講し、それぞれ、①3人、②2団体(36人)が参加し、研修を受講した。 ①新規就農研修では、11月～3月にかけて、農家1件あたり10日間の計50日間の就農研修を実施した。②6次産業化実践研修では、8月～3月にかけて、試作品(ベジタブルソルト、いちごジェラート)を作成し、商談会への参加や試食アンケートを実施した。								
【C】本事業の効果についての評価	評価	評価理由							
	B 十分効果的だった	2つの研修事業を実施したが、いずれの事業も一過性に留まることなく、地域農業への定着や新たな6次産業化への取り組みが期待され、効果的に担い手育成を図ることができた。							
【C】本事業の必要性についての評価	評価	評価理由							
	2 継続(現状維持)	①新規就農研修は、単年度で完結するものではなく、農業経営の安定化を図り、地域に定着し自立した農業を確立するためには、複数年に渡りサポートしていくことでより効果が期待できるものであると考えることから、継続して実施すべきと判断する。 ②6次産業化実践研修では、平成27年度においては試作品の作成・市場調査を行った。今後、商品開発に向けた取組を進めていく必要がある。							
【C】目標(KPI)の要因分析	評価	目標(KPI)の達成・未達成の要因分析							
	2 達成	①新規就農研修は、募集期間を延長し、募集定員を確保した。②6次産業化実践研修は、団体を対象とすることでより効果的に事業を実施することができた。							
【A】目標(KPI)向上に向けた今後の取組	①新規就農研修は、引き続き、担い手確保に向け、事業を継続していく必要がある。今回研修に参加した3名については、それぞれの意向に即し、より実践的な栽培技術や経営ノウハウ習得のための研修や農地の斡旋などを行い、就農に向けた本格的な準備を支援していく必要がある。 ②6次産業化実践研修では、試作品での市場評価を実施し、市場のニーズ等を聞き、試作品が市場に受け入れられるための工夫として、販売価格等の見直し等の課題が挙がった。今後は、それらの声を反映させた商品を作っていく段階となるため、加速化交付金の活用により、引き続き支援を行っていく。								
担当課	農林課								